

平成19年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	8.6
市町村名	鈴鹿市	将来負担比率 (%)	67.9

<b>実質赤字比率</b>		早期健全化基準(%)
		11.50
区 分	決算額(単位:千円, %)	
歳 入 総 額 (1)	59,346,001	
歳 出 総 額 (2)	57,006,639	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	2,339,362	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	709,694	
実質収支額 (3) - (4) (A)	1,629,668	
実 質 赤 字 額 (B)	—	
標 準 財 政 規 模 (C)	38,303,606	
<b>実質赤字比率 (B) / (C)</b>	<b>—</b>	

<b>連結実質赤字比率</b>		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.50	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	経営健全化 基準(%)
実 質 収 支	一 般 会 計 (1)	201,554	
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (2)	1,403,464	
	福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 (3)	26,142	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計 (4)	▲ 1,492	
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 企 業 法 非 適 用 企 業 そ の 他 特 別 会 計		—
	水 道 事 業 会 計 (5)	3,928,619	
	下 水 道 事 業 特 別 会 計 (6)	0	
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 (7)	0	
実 質 収 支	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (8)	0	—
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (9)	4,981	
	老 人 保 健 特 別 会 計 (10)	38,520	
実 質 収 支 額 (1) ~ (10) の 計 (A)		5,601,788	
連 結 実 質 赤 字 額 (B)		—	
標 準 財 政 規 模 (C)		38,303,606	
<b>連結実質赤字比率 (B) / (C) × 100</b>		<b>—</b>	

<b>実質公債費比率</b>							早期健全化基準(%)	
							25.0	
区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳		
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
分 子	公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)		5,186,113	5,564,836	5,132,396	17年度	水道事業	30,305
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)		7,500	5,000	5,000	18年度	下水道事業	1,831,596
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)		2,081,059	2,306,868	2,514,935		農業集落排水事業	219,158
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)		7,482	7,372	8,882		18年度	水道事業
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)		45,276	89,894	95,416	19年度	下水道事業	2,019,091
	一時借入金の利子 (6)		354	75	209		農業集落排水事業	264,720
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (7)		1,544,540	1,729,183	2,015,577	19年度	水道事業	23,671
	(7)で準元利償還金に係るもの (8)		13,153	13,150	13,142		下水道事業	2,190,259
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (9)		1,802,357	1,709,084	1,429,364		農業集落排水事業	301,005
	(9)で準元利償還金に係るもの (10)		1,594,126	1,408,015	1,375,454	(5)の内訳	決算額(単位:千円)	
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (11)		6,884	8,341	9,352			
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (12)		8,396	8,771	9,365	17年度	利子補給に係るもの	45,726
	小 計 ((1)~(6))-((7)~(12)) (A)		2,358,328	3,097,501	2,904,584	18年度	利子補給に係るもの	89,894
標準財政規模 (13)		36,438,701	36,646,031	38,303,606	19年度		利子補給に係るもの	95,416
(7)~(12)の計 (14)		4,969,456	4,876,544	4,852,254				
小 計 (13)-(14) (B)		31,469,245	31,769,487	33,451,352				
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100			7.49407	9.74993	8.68301			
<b>実質公債費比率(3カ年平均)</b>			<b>8.6</b>					

<b>将来負担比率</b>							早期健全化基準(%)		
							350.0		
区 分			決算額(単位:千円)			左の内訳			
			平成19年度末地方債現在高 (1)	50,786,045	(2)の内訳	決算額(単位:千円)			
分 子	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)		3,785,920	PFI事業に係るもの	3,685,240		100,680		
	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)		37,856,953		PFI事業に係るもの			3,685,240	
	組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)		44,315		依頼土地の買い戻しに係るもの			100,680	
	退職手当の負担見込額 (5)		13,031,441	(3)の内訳	決算額(単位:千円)				
	設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)		7,116,200						
	連結実質赤字額 (7)		0	水道事業	324,941				
	組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)		0	下水道事業	32,332,269				
	平成19年度末の充当可能基金現在高 (9)		16,497,639	農業集落排水事業	5,199,743				
特定の歳入見込額 (10)		14,373,465	(6)の内訳	決算額(単位:千円)					
地方債現在高等に係る基準財政需要額参入見込額 (11)		59,003,937							
小 計 将来負担額 ((1)~(8))-((9)~(11)) (A)		22,745,833	土地開発公社	7,116,200					
標準財政規模 (12)		38,303,606	(10)のうち都市計画税	13,375,831					
算入公債費等の額[実質公債費比率の(7)~(12)] (13)		4,852,254							
小 計 (12)-(13) (B)		33,451,352							
<b>将来負担比率 (A) / (B) × 100</b>			<b>67.9</b>						

備考  
1 実質赤字額, 連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載